

❖ 書 評



(四六判 249頁
2600円+税)

池上甲一 著

(農山漁村文化協会 2013年7月30日)

シリーズ 地域の再生⑭

『農の福祉力—アグロ・メディコ・ポリスの挑戦』

賀 戸 一 郎

本書の出版の経緯は次の通りである。農山漁村文化協会（略称：農文協）は創立70周年を記念して、「危機の時代」を「希望の時代」に」という統一テーマを掲げて、農業、自治体、農協職員、地域リーダー、NPO、大学、企業など、地域に生き、地域を担い、地域をつくる人びとのための『シリーズ・地域の再生』（全21巻）を企画出版した。

本書はこのシリーズの第14巻に位置付けられている。著者である池上甲一氏は近畿大学農学部にも所属の農業経済学の研究者（農学博士）であり、教育者である。農業経済学のより体系的な構築を目指し、農業・食料問題、水、環境問題、農村活性化、オルタナティブ・トレードなど大変幅広い研究をしながら、日本、タイ、東部・南部アフリカの村々を歩き回っている。また、京都府の中山間地域で地域セミナーを10年以上開催しているほか、NPO法人ふるさと京都村の副理事長として農村と企業を結ぶ取り組みに従事。2010年からアジア農村社会学会会長。主な著作としては、日本村落研究会編・責任編集、『むらの資源を研究する』2007年と編書として『都市資源の〈むら〉的利用と共同管理』2011年、いずれも農山漁村文化協会、共編書として『食の共同体』2008年と『食と農のいま』2011年、いずれもナカニシヤ出版などがある。

さて本書は、はじめに、本論（第1章～第5章）、おわりに から構成される。以下、評者は順を追って各々のタイトルで論述されている内容のポイントを確認し、若干のコメントを加えていくことにする。最後に、評者は本書に対する総合的なコメントと希望を若干述べることにする。

「はじめに」においては、著者は3.11（2011年）の未曾有の複合災害を経験して、私たちは、それ以前に追究していた社会のありようは大きく変わるだろうし、また変えなければいけないとの強い確信と意思を抱いたはずであると、言う。ところがこのところ（震災後2年数か月経った頃）、全国レベルではその確信と意思が大きく揺らいでいるように思われると、落胆の思いを抱きながら、著者は次のように私たちに熱く語りかける。3.11複合災害の衝撃を受けた直後の反省とその後の揺り戻し（一種のバックラッシュ現象）は、福祉や地域社会（＝コミュニティ）をめぐる言説と政策において類似した動きが存在していて、福祉や地域社会のあり方について再考をせまった。これらの動きは「希望」と「懐疑」の両方を含んでいる。希望は、農漁村ゆえに維持されていた住民の連帯感や一体感の強さが高齢者の避難を助けたり、被害を最小限にとどめたりするのに大きな力を発揮したことである。この地域社会の力は、その後の避難生活や復旧プロセスにおいても希望と勇気を与えてくれた。ところが一方では、その本質や実態をきちんと検討することなしに、地域社会の力を美しい語りとして回収するメカニズムが被災直後から作動している。ここに「懐疑」の根柢がある。その回収メカニズムは実体をともなわない、空疎な「絆」のリフレインと「コミュニティ力」の過剰強調による問題の隠蔽として、あるいは避難所や仮設住宅に設けられた「にわかコミュニティ」が生み出した同調圧力や非メンバーの排除として表出している。あるいはまた「コミュニティ力」を強調しているのに、地域社会の力がどこから生まれてくるのか理解しない対応も多い。それどころか、「希望」をコミュニティに託すふりをして、小泉政権以来続いてきた福祉・医療政策の「改革」促進に弾みをつけようとする動きが力をえている。それは、公的セクター（公助）の後退と市場原理導入による自己負担原則（自助）の強化および家庭と地域社会による互助扶養（互助/共助）の強化に集約される。そこでは、互助/共助を利用することで、助け合いの責任を国家からコミュニティに転嫁し、公助の福祉効率を上げようという思惑がすけて見えるのである。

超少子高齢社会（人口減少社会）の到来と在宅介護の強調も、市場化一辺倒ともいうべき論調と底流では共通している。大変安直な市場化と在宅介護への傾斜は、わが国の社会福祉政策の主流となっている。この先に、人びとが望む幸せな暮らしができるとは思えない。以上の著者の厳しい指摘に対して、評者は全く同感で、異論を唱えることができない。誠に残念ながら、社会福祉分野の地域福祉の理論・政策と実践においても上述の傾向が主流となっていると言わざるを得ない。それ故に社会福祉分野で研究・教育や現場実践に携わっている者は、学際的な視点を持って、本書のなかで論じられている内容を真摯に学ぶ

ことが非常に大切であると思う。

第1章「福祉と福祉力」においては、著者は現在の国の社会福祉政策の潮流に危機感を覚えながら、地域社会＝コミュニティのなかで人びとが達成しようとする福祉について、その福祉を達成のための条件や取り組みの方法について検討している。まず福祉の意味領域を拡大するためにその語源を探るとともに、ノーベル経済学賞受賞の経済学者・アマルティア・センの考えやブータン王国の「国民総しあわせ指標」(GNH)を手がかりにして検討している。その結果として、福祉の概念は、“Welfare”から“Well-being”へ変わりつつあり、“物的福祉”の直線的拡大よりは“生態的・精神的福祉”が重要性を増している、指摘している。次にその福祉を一人ひとりに達成するためには、自ら働きかけて「良い(善い)状態(Well-being)」に至るための努力(自立・自律)が不可欠であり、国・行政と住民と地域社会とが各々の役割を適切に分担し、協働・連携することが重要であると、指摘する。そのうえで、著者のオリジナルな概念規定と思われるが、人びとが個人または他の人たち、そして集団と「福祉(Well-being)」をつくり上げていく過程や能力を「主体的福祉力」と定義し、農の保養力・健康増進力・治癒力などによる「福祉(Well-being)」を引き出す力を「農的福祉力」と定義している。さらに著者はこれからの福祉は、より複合的・総合的で、かつ保健・医療・介護・福祉・農などが連携して、個別の機能が有機的に結びついたものが必要であり、効果的であると、指摘している。この構想の詳細については、最終章の第5章で述べている。著者が本章で展開している福祉に関する語源的意味や今望まれる福祉の概念に対して、評者は社会福祉の分野では、“目的概念”と言われるなかでの議論であり、この対概念としての“実体概念”とがミックスして論じられているように思う。福祉現場での実践や制度・政策について語る場合には、「社会福祉」と語るのが一般的であり、法律や制度・政策の枠のなかで考え、語る場合には「社会」+「福祉」で福祉の定義が行われることになるので、“目的概念”としての福祉に人びとが抱く夢や希望は、当初より萎んだ結果となることが多い。この現実に諦めてしまうのではなく、より大きく、レベルの高い夢や希望を掲げてチャレンジしていく社会福祉運動(ソーシャル・アクション)が重要になってくる。社会福祉分野においても長い歴史を持っている佐久病院の農村医療運動に大いに学ぶべきであると痛感した。

第2章「日本における福祉政策の特質と高齢社会の問題構図」においては、著者は社会福祉分野の歴史に関する基本的な先行研究を整理した上で、現代の社会福祉の特徴を、社会福祉の市場経済化とそれに伴う公的セクター(公助)の大幅な後退(日本国憲法第25

条等の内容をめぐっての国家責任の放棄)であると指摘し、21世紀の超少子高齢社会(人口減少社会)における持続可能な新しい社会福祉は、利益至上主義のための福祉の効率化を目指すのではなくて、人間・生活者中心の公益至上主義のための「福祉(Well-being)」を目指すべきであると、指摘する。また、著者は農村地域においては超少子高齢社会(人口減少社会)に予想される諸問題を先取りすることになることを指摘しながらも、農村地域では長年の伝統文化のなかで培われてきた「人と人とのつながり力」を上手に活かすことによって、「福祉(Well-being)」を高めるための「主体的福祉力」を発揮することができると、指摘している。

しかし、われわれは、困難な道りであることは覚悟しなくてはならないと思う。経済成長を前提とした社会福祉の向上を期待しないで、お金や物の多少で幸福の程度を測る指標から脱皮して、精神的な豊かさにつながる学習や労働や生活の程度を測る指標へ転換する必要がある。

第3章「平地農村の高齢者介護意識—鳥取県旧東伯町を対象に」においては、テーマでも示しているように鳥取県の平地農村である旧東伯町で2007年と2012年の2回に渡って同じ調査項目で調査を行い時系列的に比較分析と検討を行っている。高齢化の進行状況と要介護高齢者の存在態様や暮らしの実態並びに地域特性を明らかにし、それを踏まえた農業協働組合(略称はJAと表記する)のケア施設の強みと課題について指摘している。また、著者はJAと社会福祉協議会と社会福祉法人が一所ずつ存在しているので、棲み分け(機能分担など)と有機的な連携関係、そして競争的協同によって要介護高齢者一人ひとりのニーズにそった自立支援活動の展開の可能性を検討することの重要性を、指摘している。さらに、著者はその他の関連施設や子供たちとの交流により、高齢者の経済的・社会的・身体的・精神的自立が一層可能になると言う。

評者としては、平地の農村地域で長年わが家で暮らしてこられた方がわが身に介護が必要となったら居住型施設福祉サービスではなくて、居宅(在宅)福祉サービスへの希望が高いのではないかと予想したが、結果は逆の結果であったことにいささか驚いたというのが、正直な気持ちである。この理由は、高齢者個人及びその家族のニーズの結果から自然と出てきたものであるということで、誰もが納得できることなら特別に問題視する必要はない。しかし、もしも農村地域の閉鎖性や住民や家族の見栄が居宅(在宅)福祉サービスの利用を拒んでいるとするならば、問題である。周辺の偏見や排除の精神によって当事者が希望するサービスの種類が自由に選択(自己決定)ができないというのは、介護保険

法・制度の基本的な理念にも反することである。「ニーズが先かサービスが先か」という論争になるが、当初から居宅（在宅）サービス中心の事業展開が行われなかったという事実があったならば、それも問題の一つであると思う。3事業所が過剰な競争をして、共存することができなくなることは好ましい事ではないと思うが、希望の多いサービスとか事業所の運営の面から都合が良いサービスメニューのみを行い、その領域内でバランスを取って共存するというのも基本的理念を喪失した状態であり、決して望ましいこととは言えないと思う。JAにおいては、地産地消ということもあり得ることだと思うがこれに類似した状況として、3つの地元の介護サービス提供事業所のサービスを地元の要介護者が利用し、介護サービスを提供する専門職員も大半が地元の住民であることが望ましいと思う。世界の潮流として、ノーマライゼーション、脱病院の収容所化、脱施設の収容所化という政策理念のもとでサービス形態も居宅（在宅）志向が叫ばれるようになってきている昨今において、評者としては「福祉団地構想」の推進は再考してもらい、コミュニティケアに切り替えて欲しい。

第4章「農村医療運動と地域ケア」においては、長野県・佐久市がわが国の医療行政にとっては格好のモデルであり、この姿は医療費削減が第一の目的ではなく、住民の健康と「福祉（Well-being）」の向上を目指した保健活動（独自の「衛生指導員」制度の成果が大きい）と地域医療の結果であると著者は、指摘する。そしてこの理想的なモデルをつくり出した「佐久病院と農村医療運動」の経過と意義について著者は、関係者への丁寧なヒヤリング調査をもとにして検証を行っている。また、佐久病院が設立当初の地域医療と地域ケアという役割に加え、近年では、地域の基幹病院として高次専門医療を提供することが求められ、設立当初の「地域のなかへ、地域とともに」という理念と現実とにズレが生じており、その対応と地域での新たな取り組みについても述べている。新しい問題も生じているようであるが、佐久病院と第3代目統括院長の伊藤敏氏を中心としたスタッフから学ぶべき基本的なことはたくさんある。

第5章「佐久病院を中心とするアグロ・メディコ・ポリスの地域的展開」においては、本書の最終章であり、農業経済学の研究者としての著者のオリジナリティが一番発揮できているところであると思う。

著者は、「主体的福祉力」と「農的福祉力」に注目し、その舞台としての農空間を背景に展開される保健・医療、福祉・介護などの連携をアグロ・メディコ・ポリスとして捉え、その具体像と意義を長野県佐久地方、とりわけ故・若月俊一先生が中心となって築かれた

佐久総合病院のこれまでの取り組みとそこから生まれた成果（「農村医学・医療の実践」）の探究から、アグロ・メディコ・ポリス（以下 A.M.P. と略記する）が農業・農村の多面的な外部経済効果とメディコ・ポリス構想の総合であり、A.M.P.によって農村の課題と都市からのまなごしを結びつけることができると、言う。そして、地域内の各要素が結びつくことによる経済的循環や物質循環に伴う人的・社会的つながりと、循環の強化が A.M.P. 形成のポイントであると、指摘する。「福祉（Well-being）」の高い地域社会像を描く上で考慮する点は、地域経済と地域医療との結合であり、他の農村地域においても佐久地方のように、協同組合運動を担う JA 厚生連病院・佐久総合病院を中心とした取り組みに著者は期待を寄せている。更に今後は都市部においても、高齢者の介護福祉サービスの総合的な提供システム（地域包括ケアシステム）の本質的な理念を示唆しているものと、評者は高く評価する。

人びとの日常的生活欲求は、基礎的生活欲求、社会的な生活欲求、文化的生活欲求から構成されている。坂本慶一・京都大学名誉教授のいう「生命、生活、人生」とも重なり合う、こうした“の三つの位相”が一番濃密に重なり合うのは地域社会（＝地域共同体）である。そのなかで人びとは、自分の生活を全面的に開花させるという意味での福祉を達成しようとする。そのためにはどのような条件が必要なのか、どういう取組が可能なのか。社会福祉学分野、とりわけ地域福祉領域の研究と実践者に対して鋭く問いかけられているように評者は、感じる。社会福祉学界内で従来から使用されてきた、「広義の社会福祉」と「狭義の社会福祉」という概念や「特殊な福祉」や「普遍的な福祉」という概念からも脱皮し、本書の著者の試行概念として用いているアグロ・メディコ・ポリス（AMP）のような構想と理念と方法論を 21 世紀に予想されている社会構造や人口構造を踏まえ、諸人が幸せを感じることでできる社会福祉制度・政策の構築のためには、人間一人ひとりの生活に関わる境界線を越えて、社会福祉学の体系化と実践の体系化並びに人財（人材）養成の教育体系の再構築をしない限り、ヒューマンサービス産業としては持続可能かもしれないが、宇宙線地球号の乗組民一人ひとり（世界のすべての人びと）の平和と幸せを達成するための福祉世界・福祉社会（連帯・共生の社会）の持続可能性は保障できないのではないかと、評者は心配せざるを得ない。しかし、決して絶望して、あきらめてはいない。佐賀県唐津市内で農業を営みながら作家・講演活動をされている山下惣一氏は、「農業はもうかる仕事ではないが、社会にとっては不可欠なものである」と語っている。社会福祉も同じではないであろうか。それ故に、農（業）と福祉が持続可能性が保証されない社会環境

は人間が暮らすための正常な社会とは言えないであろう。

最後に、わが国の農村医学・医療の父である故・若月俊一氏の言葉を少しだけ福祉向けにアレンジして、本稿を締めくりたい。“地域社会＝共同体と保健・医療・福祉・介護を市民（住民）と「ともに」つくる”/”健康（予防）は平和の礎—市民（住民）主体となる健康運動”/”母なる農村・農業（里山主義）を守る「協同の精神（⇔競争主義—格差主義）」”/”誰のための医療・福祉・介護と技術か”/”保健・医療・福祉・介護にたずさわる人へ”/”経営は人である—すべては住民（患者・利用者）のためにも/弱いものを支えるのが人間の義務であり、民主主義の精神であり、また協同の精神である。”/”協同組合は、一方的な権威に対する庶民の闘いである/福祉は、「与えられる」ものだけではない。住民・市民が自ら「つくりあげる」ものでもある。”/”民衆を具体的につかむには、つねに民衆といっしょに暮らし、民衆に対する「共感」をもたねばならない。”/”客観的必要性（ニーズ）を主観的要求性（デマンド）まで高めることこそが、私ども技術者（医師など）の任務であり、その努力が「運動」である。”/”農業は母。母から受ける愛は、「生み、育てる愛」であり、大地や農（業）とつながる。”/”村の中の実践では、医療運動と文化運動がいやおうなく結びつかざるを得ない。”

社会福祉の研究者や実践者が、暮らしている人びとのニーズや地域コミュニティの歴史や文化を知らずして、制度・政策や方法を論じ、試みても、“枯れ木に水を注ぐようなもの”となるであろう。

西南学院大学人間科学部社会福祉学科